

里山エリアアクセス拡張調査業務委託仕様書

1 業務名

里山エリアアクセス拡張調査業務委託

2 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

3 目的

今シーズンよりJ2に昇格し、さらにJ1リーグ昇格を目指して戦うFC今治のホームグラウンド「アシックス里山スタジアム」及び今治市営スポーツパーク周辺のさらなる活性化と、これに伴い、今後予測される交通量の増加や駐車場不足等の問題解消を図るため、周辺の商業施設や公共交通機関等との連携を強化し、利用者がより良い環境でスタジアムにアクセスできるように計画するための調査を行うことを目的とする。

4 業務内容

(1) FC今治ホーム戦におけるスタジアム周辺駐車場の稼働状況及び来訪者の来訪手段に関する実態調査

ア FC今治ホーム戦で、周辺駐車場の稼働状況及び来訪者の来訪手段に関するデータ収集を行う。データ収集は、季節等による変動の可能性を踏まえ、少なくとも3試合以上で実施すること。

イ 調査範囲としては、スタジアムの駐車場に加え、近隣商業施設の駐車場等も対象とすること。また、季節や天候、試合開始時間等によって車両数の増減幅が大きくなる可能性があることなども考慮のうえで実施すること。

(2) 周辺施設を含めた里山エリアの賑わい創出に向けた取組や課題に係る関係者へのヒアリング

ア 関係者に対し、里山エリアの賑わい創出や施設へのアクセス確保に向けた取組や課題についてのヒアリングを行うこと。

(3) 将来的な駐車場需要の推計

ア 上記(1)、(2)の調査結果に将来的な需要を推計すること。

(4) スタジアム及びスポーツパーク周辺のさらなる活性化と円滑なアクセス確保に向けた取組案の創出

(1)～(3)の調査結果を踏まえ、スタジアム及びスポーツパーク周辺のさらなる活性化と円滑なアクセス確保に向けた具体の取組案を提案する。関係機関と必要に応じて情報共有を行い、取組案の実現に向けて必要な検討事項・体制・スケジュール等の素案を策定すること

5 成果品及び業務報告書の提出

(1) 受託者は、本業務が終了したときは、次の成果物等を整備して提出すること。

- ①業務委託報告書（任意様式） 1 部
- ②ヒアリング調査結果報告書（任意様式） 1 部
- ③その他市が指示するもの

(2) 提出先は、今治市役所総合政策部交流振興局スポーツ振興課とする。

6 著作権等

本業務における成果品及び中間生成物（本業務の実施で作成した著作物（Web サイトを含む）、得られた成果、情報等）に関する一切の権利及び成果品の所有権、著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 21 条から第 28 条に定められた権利を含む。）は、市に帰属するものとする。また、成果品は、市が運営するサイトやSNS等に自由に使用できるものとし、著作者人格権を行使しない。

7 情報の管理

- (1) 業務の遂行に際して、知り得た情報等については、事業遂行に必要な場合を除き、受託業務期間中及び受託業務期間終了後において、第三者に漏らしてはならない。
- (2) 本業務の遂行上知り得た個人情報、当該情報の漏えい、滅失等に特段の配慮を払うとともに、今治市個人情報保護法の施行等に関する条例（令和4年条例第38号）その他関係法令等並びに別記の個人情報・特定個人情報取扱特記事項に基づき、適正に管理し、取り扱うこと。

8 契約不適合

受託者は、本業務終了後であっても、成果品に契約不適合が発見された場合は、受託者の負担で修正を行うこと。

9 業務の完了及び検査

受託者は、業務完了後、速やかに委託業務実施報告書兼検査（確認）調書（様式）その他市が指示するものを提出し、市の検査を受けるものとし、加除訂正等の指示を受けた場合は速やかにその指示に従うこと。なお、加除訂正等にかかる費用は受託者の負担とする。

10 留意事項等

受託者は、本業務の遂行に必要な人員を配置し、実施体制を整えること。また、本業務には、業務の運営に加え、連絡、個人情報の管理、危機管理等の対応も含むものとする。

(1) 連絡・調整等

- ① 受託者は、業務着手前に事業方針を提示し、市の承諾を得ること。
- ② 受託者は、業務の進捗状況を随時市に報告し、実施方法等について協議を行うこと。
- ③ 受託者は、本業務実施中に生じた諸事故や第三者に与えた損害について一切の責任を負い、市に発生原因及び経過等を速やかに報告し、市の指示に従うこと。
- ④ 受託者は、本業務に係る苦情等について、責任を持って対応し市に報告すること。

(2) 法令の遵守

受託者は、本業務の実施にあたっては関連する法令を遵守すること。

(3) 再委託

- ① 受託者は、本業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、業務の効果を向上するために必要と思われる業務で、市の承諾を受けた場合は、その一部を第三者に委託することができる。
- ② 再委託範囲は受託者が責任を果たせる範囲とし、再委託先に問題が生じた場合は、受託者の責任において解決すること。

(4) その他

- ① 受託者は、本業務に関する文献等資料を収集し、十分な調査を行うこと。また、文献等資料を引用した場合には、その出典を報告書に明記すること。
- ② 市は、業務に必要な資料を所定の手続きによって受託者に貸与することができる。
- ③ 受託者は、本業務の関係書類等を整備し、事業年度終了後5年間保存すること。
- ④ 受託者は、必要な書類の提出や実地検査等に際しては協力すること。
- ⑤ 本仕様書に定めのない事項及び業務の内容、方法等に疑義が生じた場合は、市と協議のうえ、業務を実施すること。